

## 大震災からの復旧・復興と農協

まもなく、東日本大震災から5年が経過する。当研究所では震災後、継続して被災地を訪問し、農業、水産業の復旧・復興を中心に調査を行ってきた。

震災直後に行ったのは、この震災と共通点を持つ過去の大規模災害を振り返ることであった。規模の大きさという点で阪神・淡路大震災、農村部を含む広い地域の被災という点で新潟中越地震、原発事故については東海村JCO臨界事故、地域の壊滅的被害という点で三宅島の噴火、津波による被災として北海道南西沖地震を取り上げた。

それぞれの地域が復旧し、復興を遂げた軌跡を辿り、東日本大震災への対応にも参考となる施策等を検討するとともに、災害後数年経過後の地域の状況をまとめた。残念ながら農業・漁業の生産額は震災後の落ち込みからは回復したものの災害発生前の水準には戻っていない。都市部では人口が回復したが、農村や漁村の人口は減少傾向が継続している。全戸避難となった三宅村では、避難解除後に高齢者が帰村する一方で、中高年層は避難先での生活が定着し帰村しない傾向がみられ、人口の減少とともに高齢化が一層進行した。こうした厳しい現実も認識したうえで、我々の震災に関する調査活動は始まった。

これらの大災害に比較しても被害が深刻な東日本大震災で、被災した住民を中心に行政をはじめ様々な人々の尽力により、ここまで復旧・復興が進んできたことは、本当に感慨深い。そして、今号で報告したとおり、今なお新たな営農再開や販売拠点の開設が行われるなど、復旧・復興を目指した取組みは続いている。関係者のたゆまぬ努力に頭が下がる。

そのなかで、農協の取組みを振り返ると、組合員や地域の声や思いを、第一の指針として行動してきたことが印象的だ。組合員の意見に基づき事業を行うのはそれが協同組合の基本だから。そうした農協の姿が、復旧・復興の過程ではいつにも増して鮮明であった。

たとえば、JAいわて花巻の「米一升運動」。始まりは、避難所の組合員から組合長への「米がないのでなんとかしてほしい」という電話だ。すぐに内陸部の組合員から米が一升ずつ届けられ、農協職員が被災した沿岸部に送るとこの活動がはじまった。

また、震災後、農業資金として、無利子で融資期間が長く、資金使途の限定も少ない日本公庫の資金を借りたいという組合員からのニーズが圧倒的に多かったという。その声にこたえて、ある農協では、震災後、毎週、職員が公庫職員と一緒に、組合員の公庫資金の借入れ相談に対応した。また、農協職員は借入れに必要な書類の作成についても十全なサポートを行った。結果として、農協が取り扱った公庫資金は農協資金を原資とする近代化資金や農協のプロパー資金を大きく上回った。

法人化、農地の集約、大規模施設園芸など、日本農業の未来を先取りする形で復興を進める政策的なベクトルは働いたが、本誌では、地域ごとに多様な農業の復興があり、それぞれ異なる地域の要望に耳を傾けそれをかなえるため行動する農協の姿を報告してきた。

政府の定めた集中復興期間は2015年度で終了し、16年度からは復興・創生期間に移る。しかし、組合員の声や思いにこたえて、復旧・復興に取り組む農協の事業・活動では、そのような線引きとは違う、組合員や地域の必要に応じた柔軟な対応が可能である。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役 齊藤由理子・さいとう ゆりこ）